

よい会社をつくろう よい経営者になろう よい経営環境をつくろう

1

January
2024

山形県中小企業家同友会

月刊 同友

やまがた

謹賀新年



山形県中小企業家同友会・経営指針委員会

経営指針をつくる会



第28期経営指針をつくる会 発表会



よい会社 よい経営者 よい経営環境をめざす
中小企業経営者の全国組織

2023年度スローガン

人を生かす経営の実践で

新時代にチャレンジしよう

令和6年 新年のご挨拶

山形県中小企業家同友会

代表理事 川合 勝芳

代表理事 菅原 茂秋

代表理事 後藤 智樹



新年明けまして、おめでとうございます。

昨年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類に移行となってから、イベント等も復活し、経済はコロナ禍前の7割程度に戻っている感じがしています。

昨今、国外ではロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの紛争といった悲惨な戦争が起きております。また国内ではインフレによって経済社会に大きな影響が出ております。政治的にも、国内外で国民を守る手腕を発揮すべき時代であると、痛感しています。

急速に変化する時代にあって、様々な分野で混乱が生まれており、こうした時代こそ、中小企業の経営者は持続可能な企業を確立するために、自社の現状をあらゆる角度から分析し、未来に向けて取り組んでいかなければなりません。

2024年4月に適用が開始される働き方改革関連法による「2024年問題」は、物流・建設、医療などの業界が影響を受けます。企業は働き方を見直し改善すると同時に、懸念される本質的な問題への対応が必要です。

また、いつの間にか国民の負担が増える政策である「ステルス増税」の主なターゲットは、高齢者と労働人口の約9割を占めるサラリーマンであり、実質的な増税が続くと予測されます。これからの日本で生きていくには、各個人の資産形成が重要なポイントとなるでしょう。

こうした中で、我々経営者が学習している労使見解や社員共育、自社の魅力を発信する共同求人、持続可能な企業にするための経営指針づくりや、会員企業の経営体験を通じた情報交流は会員相互の切磋琢磨する機会となり、気付きを頂ける場であります。

今、地域の中小企業は、国内外の情勢や業界の潮流、そして地域や自社の現状を正確に把握し、持続可能な企業を目指すためにも事業領域の見直しや自社の魅力を活かして、地域活性に寄与することが必要不可欠になっているのではないのでしょうか。

今年も会員企業のご隆盛をご祈念申し上げ、新年の挨拶と致します。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

「人を生かす経営」の実践で、社員と共に未来を拓く



11月29日、パレスグランデールにおいて第20回経営研究集会が開催されました。新型コロナウイルスの影響がなくなる中、4年ぶりに会場限定で開催され、会内外から146名が参加しました。「『人を生かす経営』の実践で、社員と共に未来を拓く」をスローガンに、激変の時代にあって、未来のためになすべきことは何か、どのように企業変革に取り組むかについて共に考えあいました。

冒頭、菅原代表理事が開会あいさつに立ち、同友会運動について説明した上で「2025年に向けて大廃業時代がくると言われています。360万社の中小企業のうち245万社の経営者が70歳以上を迎え、127万社は廃業の道を歩むという予測が立っています。こういったことが実際になってしまうと地方経済は影響が大きいのではないかと思います。しっかりミッション、ビジョン、バリューを描いていかなければなりません。今日の学びを経営に生かしていただき、持続可能な地域、企業をつくっていただきたい」と述べました。

基調講演は、「激変の今こそ、変革の時 『人を生かす経営』の実践で、社員と共に未来を拓く」をテーマに、東洋産業(株)・ケミカル産業(株)代表取締役 玄地学氏(中同協経営労働副委員長・宮城同友会代表理事)が講師を務めました。玄地氏は、経営指針書づくりをとおして自社の事業定義を総合衛生プロデュース業と定め、メーカーとして自社商品を開発。現在では衛生業界の川下から川上までをトータルでサポートする体制を構築しています。玄地氏は、事業領域を拡げるカギは「自社の強みと地域の困った



探しの中にある」とし、社員と共に行ってきた企業づくりと事業づくりについて報告しました。

玄地氏は、新型コロナウイルスの影響はなくなったもののコロナ禍以前には戻らず、全く違う世界に着地したと現状を分析した上で、労働人口・人口減、2024年問題や2030年までに1500円に引き上げられようとしている最低賃金等を引き合いに「変化のレベルが根本的に変わってきている。改善、修正ではなく、変革レベルで取り組む必要がある」と述べました。そしてそのために、社員とは情報、解釈力、価値観の格差があることを認識した上で関わり、それらのずれを解消しながら、問題を課題に変え、方針や計画に落とし込んでいくことが必要と強調しました。そして、講演の中で、①社員と共に現状認識を行い、「何のために」を共有すること、②経営者として将来を示し、理念経営を行うこと、③地域や業界の困った探しから新たな仕事づくりを行い、地域づくりにつなげていくこと、④実践と振り返りの仕組みづくりを行うことの重要性について語りました。

引き続き行われたグループ討論では「新たな付加価値をどう生み出しますか？」をテーマに、自社の存在意義と、自社固有の強みを生かした新たな付加価値の創造について深めあいました。

懇親会では、野口実行委員長が「一人一人、一社一社の企業の繁栄が地域創生につながり、山形を盛り上げていくのではないかと思います。山形同友会もまもなく500名となります。これが意味することは、提言できる経済団体として、誇りある活動ができるということではないでしょうか。今日は経営研究集会ということで、問題と課題をしっかり持ち帰っていただき、新たな自社活動に生かしていただければと思います」とあいさつを述べました。

その後、山形市・高橋清真商工観光部長より同友会への期待を込めたごあいさつをいただき、山形信用金庫・堀明彦常勤理事のご発声で乾杯し、交流を深めました。

経営者の想いを知り、共に会社を良くする幹部へ



11月22日、山形ビッグウイングにて社員共育委員会主催の幹部社員研修第3講が開催されました。今年度は17社から19名の受講者を含めた38名が参加し、3講にわたる研修が締めくくられました。

今年度の幹部社員研修は、座長の大江 藤之副委員長(株)サニックス 取締役経営企画部長)を中心とし、社員共育委員会メンバーでカリキュラムをつくりあげました。7月19日に開催された第1講では庄司 薫委員長(株)菓子工房COCOイズミヤ 代表取締役)が開会の挨拶として「この研修は知識やノウハウを学ぶセミナーではなく、解決への道を考える力を養う研修」とした上で、受講者が経営者の期待を受けてこの場に参加していること、経営者や上席者は研修を通していかに想いや目的を社員と共有していくかを学んでほしいということを語りました。講師は阿部 秀顕氏(株)山形ビッグファーム 代表取締役)が担当し、『幹部社員に期待すること』をテーマに、幹部社員は事業目的達成のために社内の出来事を自分事として捉えて主体的に行動する必要があることや、上司・部下両方とコミュニケーションをとり、上司の意思決定の補佐や若手育成などを担う非常に重要な役職であることを確認しました。その後、『あなたが考える幹部社員の役割はなんですか？ その役割は果たせていますか？』のテーマでグループ討論を行い、各社の幹部社員同士で悩みを共有し、自身の役割について改めて考えました。第1講終了後には受講者へ宿題としてワークシートが配布され、企業の理念や期待されている役割、取り組むべき課題について各々経営者と対話しながら作成しました。

8月23日に開催された第2講では、高橋 哲郎氏(株)Hair with Water 店長)より実践報告として、幹部社員として自社の経営指針を理解し実践したことで、悩んだ時やスタッフを評価する際の判断基準ができ、数字以外の部分も大切にするようになって離職率が減った経験や、同友会への積

極的な参加により、自分の仕事だけではなく自社全体の仕事を見る視点や、自分のいる業界を客観的に見る視点が養われ、マネジメントの必要性を感じた経験をお話いただきました。その後、『問題発見と実践的な課題解決』と題し、問題からの課題抽出と課題をいかに具体的な行動へ落とし込むかを、伊藤 誠副委員長(城北電気工事(株) 代表取締役)から専用のシートを使ってご説明いただきました。グループ討論では『自社の課題は見つかりましたか？ どのようにして解決していきますか？』をテーマに、実践期間へ向け取り組むべき課題を明確化していただきました。

第2講から第3講までの3カ月間は実践期間とし、それまでの研修内容を踏まえて受講者自身で課題を定め、実際に社内で行ったことについて報告を行いました。報告の中では、実践の概要だけではなく、幹部社員としての自覚が高まったことによる意識の変化や、自社の経営理念への理解についての言及があり、受講者の成長を実感する内容でした。その後『できなかったこと、新しく出た問題や課題、中長期計画を踏まえこれからどうしていくか？』をテーマに最後のグループ討論が行われ、実践期間の反省とこれからの改善について話し合いました。

最後に大江副委員長より「今回の研修は、受講者に会社の理念や経営者の想いを理解した上で課題解決に向かってもらえるよう考えてつくりました。社員に主体性を持って成長してもらうには、会社側からも考えや想いを伝えなくてはなりません。幹部社員だけではなく経営者も共に学ぶ場として、今回が社員とのかかわり方について考えるきっかけになったのなら幸いです」と座長のまとめがありました。受講者からは「討論で他社の話を聞くことができ、参考になったと共に、みんな同じ悩みを持っていることに励まされた」「会社の問題に対し、主体的に考えて行動する意識がついた」との感想が出され、非常に深い学びの場となりました。



経営指針の成文化をとおして、社員と共に未来を拓く



12月2日、TISカンファレンスセンターにおいて、第28期経営指針をつくる会発表会が開催されました。会場に集まった28名の修了生が見守る中、今期受講生の8名は半年間、自社や自身と向き合い、悩み、自問自答を繰り返しながら作成した経営指針書の発表を行いました。

冒頭、小川経営指針委員長(㈱カーサービス山形 代表取締役)は開会あいさつに立ち、「半年間、受講生の皆さんは自分と自社、社員と向き合い、様々な想いを持って発表会に臨んできました。これほど自社経営と自分に向き合うことがあったでしょうか。労使見解から学ぶべき4つの点(『経営者の経営姿勢の確立』『経営指針の成文化とその実践』『社員を最も信頼できるパートナーと考え高い次元での団結を目指すこと』『外部経営環境の改善にも労使が力を合わせていくこと』)を実践していくことが同友会型経営です。成文化で終わるのではなく、実践していくために、労使見解を基に自社経営がどうか振り返ってください。毎年振り返りを行い、次の年にどのような経営指針書にしていくか考えることが重要です。トライ&エラーを繰り返し、ブラッシュアップしていくことが経営指針の成文化と実践です。覚悟を持って経営に向き合ってください」と述べました。

今期の経営指針をつくる会は、全5講の講義とプレ発表会で構成され、経営理念、10年ビジョン、経営方針、経営計画からなる経営指針書の作成を目指してきました。

同友会の指針書づくりでは「何のために経営しているのか」「自社固有の役割は何なのか」「自社のあるべき姿とは何なのか」という在り方を大切に、講義、グループワーク、発表、質疑応答など様々な角度から深掘りし、向き合います。

10年ビジョンづくりでは、講義とブレインストーミングから、現在の延長線上に未来を考えるフォアキャスト思考で

はなく、自社のあるべき姿、目指すべき姿から考えるバックキャスト思考で未来を創造する重要性を捉えました。10年後どのように在れば社員と共にワクワクできるのか想いを巡らせ、未来を描き、方針と計画に落とし込みました。

受講生は、6月10日に開講してから半年間、自社と自分、そして社員と向き合い続けてきました。想いはあるのに言葉にできず、想いを紡ぐ過程は、明確な答えを出せず苦しい時間でもありましたが、悩み抜いて作成した経営指針書を発表する受講生の姿からは、良い会社に、そして良い経営者になるという覚悟が感じられました。



最後に菅原代表理事が、「第28期の修了、おめでとうございます。山形県の経済環境は非常に厳しい状況下に置かれ、変化の激しい時代となっています。経営指針をつくる会をとおして、考え方の整理、科学性・社会性・人間性をもって何のために経営するのかという役割、自分たちの使命感も明確になられたかと思います。それを実践し、生かしていただき、地域経済、雇用に貢献し輝く企業になってほしいと思います。これから頑張ってください」と締め、エールを送りました。

受講生8人は、作成した指針書を持って自社の進むべき方向を示し、社員と共に未来を拓いていきます。

中小企業・小規模事業者のための

デジタルトランスフォーメーション (DX) 入門



今月、来月の本誌では、会員のハンズバリユー(株)島田慶資氏から、中小企業・小規模事業者向けにデジタルトランスフォーメーション(以降、DX)について2回に分けて詳しくご紹介いただき、DXの真の意義とその正しい取り組み方について考えます。

DXとは何か？経費削減や生産性向上だけが目的ではない！

さて、テレビや新聞で『DX』という言葉はよく耳にするものの、その本質や意味が不明確に感じます。まずはDXについての正しい理解を深めることが、効果的な取り組みへの第一歩です。経済産業省が提唱するDXの定義を参考に、その核心を掘り下げましょう。

経済産業省の『デジタルガバナンスコード2.0』(https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc2.pdf)によると、DXは「企業がデータとデジタル技術を活用して、競争上の優位性を確立すること」と定義されています。この定義からもわかるように、**DXの目的は単なる生産性の向上に留まらず、デジタル技術を駆使して市場での競争力を高めることにあります。**

ここでDXに取り組んだことのある同友会会員様、胸に手をあてて自社の取り組みがDXの定義と合っているか考えてみてください。

✓ 定義から考えるDXの重要な2つのポイント！

- データとデジタル技術の積極的な活用ができていますか？
- 取り組みの結果、市場での競争力が向上しましたか？

では、どのように取り組めばDXが成功するのでしょうか？

前提条件となるのは「鯛とタライ」です。

DXの前提条件には、鯛とタライが必要

一方で、データとデジタル技術を活用して、競争上の優位性を確立するためのDXを成功に導くためには、① **デジタルイノベーションによる「基盤づくり」**と、② **デジタルライゼーションによる「戦略的な全体最適」**が不可欠です。詳しく考えてみましょう！

デジタルイノベーション～業務の電子化でDXの基盤をつくる～

デジタルイノベーションとは、紙の書類や手作業で行っている業務をデジタルに変換することです。デジタル化することで、紙の書類をパソコンやスマートフォンで簡単に見ることができたり、データの検索や分析がしやすくなったりしますね。**デジタルイノベーションだけでも十分価値がある取り組みです。**

例えば、お客様とのコミュニケーションをFAXからメールやチャットに切り替えることも、典型的なデジタルイノベーションです。その他、請求書や会計処理のデジタル化、Zoom会議の導入も同様です。

業務を電子化することで業務が効率化されて、データを活用できる土壌が整備されますね。

デジタルライゼーション～戦略的な全体最適で新たなビジネスモデルや顧客体験を生み出す～

一方、デジタルライゼーションは、従来の業務の電子化(デジタルイノベーション)をさらに進化させた取り組みです。単にデジタル化されたデータを利用するだけでなく、そのデータを活用して新しいビジネスモデルや商品サービスを生み出し、組織全体の効率化を狙います。

例えば、ネット通販最大手のAmazonでは、お客様が以前に購入した商品に基づいて似たような商品を推薦する機能があります。「この商品を買った人はこんな商品も買っています」というような推薦は、お客様一人一人の購入履歴をまず分析し、その後で

全顧客の購買データと比較して行われます。このような複雑な処理により、顧客は実店舗での買い物体験「あ、これも欲しかったんだ！」に近い感覚をネット通販でも得ることができるのですね。この体験は、**各部門を超えたデータの全体最適によって実現されているものと考えられます。**

しかし、上記のようなデータ活用は、Amazonのような大企業だけでなく、小規模事業者でも事例があります。例えば、人口減少に悩む地方の小売店さんが、スマートフォンアプリを使って顧客からの注文を受け付け、定期的に商品を宅配するサービスを始めています。宅配サービスにより、地域の人々に合わせた便利な買い物体験を提供し、ニーズに応えることが可能ですよ。

中小企業でも、全体の最適化を図りながら、戦略的にデータを活用して新しいビジネスモデルや顧客体験を創造することは可能です。デジタル技術の活用は、大企業に限らず、あらゆる規模の事業者にとって重要な要素です。

デジタル技術を活用することで、顧客ニーズに合わせた新しい価値を提供し、事業の成長を促進することができます。

DX～未来からの逆算でつくる～

さて、DXは、戦略的な全体最適(デジタルライゼーション)から一歩踏み込んだ取り組みになります。

まず現在の自社の状態と、目指すべき未来の姿をはっきりと理解することから始まります。自社が提供する価値を再考し、経営戦略全体を点検しましょう。

目標とすべき未来の姿においては、お客様の隠れたニーズやこれまで注目されていなかった要求に焦点を合わせ、自社の専門知識や強みをどのように活用できるかを検討して考えを深めます。

例えば、茨城県のあるバス運営会社では、お客様がスマートフォンでバスの到着時間と場所を指定できるシステムを導入しました。これにより、固定の運行ルートに縛られることなく、お客様のニーズに合わせた柔軟な運行ルートをダイナミックに構築できるようになりました。このシステムでは、業務の電子化だけでなく、運行データと顧客データの部門間共有が実現されています。

この取り組みの結果、従来は赤字路線が多かった中で、より効率的な運行が可能になり、収益性が向上しました。結果的に、運転手の待遇改善やお客様の満足度向上にも繋がりました。

重要なことは、このバス運営会社がお客様にとって必要不可欠な存在へと変貌し、同時に地域の社会課題を解決する役割を果たすようになったことです。この成功事例は、地方の中小企業でもDXを成功させることが可能であることを示しており、他の中小企業にとっても大きな意義を持っていると考えます。

現在、我々の経営環境は原材料やエネルギーの価格上昇、人件費の増加、人手不足問題、増税や円安など、多岐にわたる課題に直面しています。この課題はお客様のニーズを変化させ、経営において新たな対応を迫っています。

この激動の時代を乗り越えるため、我々は競合他社よりも優れた価値を提供し、競争上の優位性を確立する必要があります。

その鍵となるのは、データとデジタル技術の活用です。

顧客や社会のニーズに基づいた製品やサービスの変革、業務プロセスの効率化、組織構造や企業文化の改革などを行い、単なるIT技術の導入を超えたビジネスモデルの革新と長期的な競争力の確立を目指しましょう。

今回は、デジタル化や全体最適、DXに取り組みたい事業者にも活用できる制度などをお伝えします。お楽しみに。

2024新春交流会のお知らせ

2024. **1.19** (金) 受付開始 14:00
開会 14:30

会場

ル・ポットフー

酒田市幸町1-10-20「ミライニ」2階 TEL 0234-26-2218

参加費

第1部:2,000円 懇親会:8,000円

記念
講演

人口が減っても
事業は成長させたい経営者のあなたへ
『絆徳経営のすゝめ』
～衰退地域でも生き抜くビジネスの秘訣～

2024年の新春交流会は、庄内支部が中心となって設営し、初となる酒田市での開催です！

講師には事業成長の専門家、清水康一郎氏をお迎えします。清水氏は、ビジネススクール等の教育コンテンツを展開するラーニングエッジ(株)の創業者であり、日本最大級のビジネスセミナープラットフォーム「セミナーズ」をプロデュースするなど、「世界ナンバーワンの教育の流通会社」を掲げ企業の成長支援に取り組んでいます。

清水氏が提言する「絆徳経営」は、顧客、社員、社会に対する三方良しの経営で結ばれる絆をよりどころに、理念と経済合理性を両立させる持続的な経営を指します。いわば「令和の『論語と算盤(渋沢栄一)』」ともいえる経営理論であり、同友会理念や『人を生かす経営』にも通じる考え方です。

激動の時代において、今一度経営の本質を見つめ直し、社員とともに成長する企業づくりを学びます。ぜひお誘いあわせの上で参加ください。

第1部 セレモニー:14:30~14:45
講演:14:45~16:05
グループ討論:16:20~18:15

第2部 懇親会:18:30~20:30



講師 ラーニングエッジ(株) 代表取締役

清水 康一郎氏

ラーニングエッジ(株)創業者。Forbesオフィシャルコラムニスト。「セミナーズ」創始者。MBS(絆徳の経営セミナー)「社長の教養」を主宰。また、教育コンテンツのプロデューサーとして、世界トップクラス、本物、本質に限定した国内外プログラムを流通している。日本人の経済教育、歴史教育、道徳教育をライフワークとして力を注いでいる。長期にわたって世界的なカリスマとの信頼を構築。22年のコンサルティング経験で把握できているだけで、200億円以上の利益向上に貢献。セミナーで、経営者・起業家の事業成長を支援し、受講者の人生を変えることにフォーカス。

2024新春交流会 実行委員長挨拶



酒田米菓(株)
代表取締役
佐藤 栄司氏

コロナで色々な事が変わりました。仕事のやり方、リモートでの遠隔打ち合わせ等、私たちの身の回りの出来事が、一気に10年以上進んだのではないのでしょうか。

しかし、色々なシステムが変わっても、日本人として、経営者として、変わってはいけないもの、変わらなければいけないものが見えてきたように思います。

世界には、100年以上続いている企業が3万社ほどあり、日本にはそのうちの2万社があるそうです。今回のラーニングエッジ株式会社清水社長の講演を聴く事によって、継続する会社、数百年も続く会社はどこが違うのか。また働いてる社員、世の中に対して何をしていかなければいけないのか。様々なヒントを講演の中で見つける事ができると思います。

今後地方は、人口減少、少子化に伴って企業の数も減って行きます。我々経営者は常に学び、変化に対応し、世のため人のために成長していかなければなりません。是非、この機会に奥様や社員の方々とも一緒に聞いて、共通認識を持っていただきたいと思います。また清水社長の著書『絆徳経営のすゝめ』にある「絆徳」とは何かを、リアルで学べる機会でもあります。皆様のご参加よろしくお願いたします。

■開会挨拶

菅原代表理事が、経営研究集会のお礼を述べた後、「新春交流会に向けては、実行委員長が中心となって各支部に案内のため出向いて盛り上がっているのを目の当たりにし、地区で全県行事をやる意義を感じている。10年ビジョン検討プロジェクトでは、『同友会の10年ビジョンがなぜ必要なのか』という話になった。2030年には2万人ずつ山形から人口が減ると言われている中で、一社だけでは出来ないことを協力してやる必要があり、同友会型企業を増やし地域を良くするために、未来のビジョンを考えることにどれだけ意義があるのかを改めて認識する必要があり、中小企業で連携して地域を良くするために運動している会は貴重です。来年も良い年にしていきたいと思っておりますので、よろしく願います」と挨拶がありました。

■報告事項

- 1)第22回障害者問題全国交流会10/19～20(愛知)1名参加
平形理事より文書で報告がありました。
- 2)2023共同求人・社員教育活動全国研修交流会11/16～17(鹿児島)2名参加
佐藤副代表理事より「交流会は中小企業の課題である地域づくりと雇用の確保をどのように解決するか学び合うという内容で、行政や教育機関との連携を深め、地域で若者を育てる体制をつくるのが大切であることを学んだ。また第2分科会では(株)ティービーバック 池川和人氏より社員のしあわせを通じて社会に貢献をするという考え方で、『社員と向き合う覚悟』『将来を見据えた採用』『社員に会社の成長を感じさせる仕組みづくり』『社員が経営者を最も大切なパートナーと思えるようにする』という四つの志が大切であるとした実践から学び、根気強く取り組んでいく必要を感じた」と報告がありました。
- 3)第2回社会共創ワークショップ(12/6)
芳賀事務局主任より「学生を交えたパネルディスカッションの中で、『地元を知る機会が非常に少ない』『若者や女性だからと軽んじられる経験を地元でしている』という指摘があり、若者に地域を知ってもらうためには、営業する気風の醸成や外からの視線を積極的に取り入れることが必要ではないかという話があった」と報告がありました。
- 4)2023年度11月月次報告
矢作事務局長より報告がありました。
- 5)2023年度11月月次決算報告
矢作事務局長より報告がありました。

■承認事項(入・退会承認) 4名入会 3名退会 468名

■討議事項

議題1:11月増強月間について

1)組織委員会の報告

菅原代表理事より、11月の増強月間では、寒河江支部と置賜支部で同友会を知る会を開催し、現在ゲストへフォローをしているところで、二週間までにフォローをしないと信頼を失うという行動心理もあり、積極的に声がけしていくこと、HPについては、QRコードからのアクセスが増えたこと、1月29日の「RESASの学習会」、2月8日の中小企業におけるデジタル活用の具体的な事例を学ぶ学習会の準備状況の確認、10年ビジョンプロジェクトでは、ビジョンの意義を改めて確認をしたことが報告されました。

2)同友会を知る会

下記の日程で開かれることが報告されました。

日時・会場	歴史と理念 体験報告
1月30日(火)13:00 同友会事務局	菅原代表理事・中村明美
2月19日(月)15:00 同友会事務局	原田由理子
3月22日(金)15:00 同友会事務局	五十嵐 裕

議題2:第20回経営研究集会について

*来賓:8名

支部名	参加目標	会員	会員企業	ゲスト	合計	達成率
山形	100	62	10	4	76	76.0%
寒河江	21	12	0	1	13	61.9%
さくらんぼ	18	15	4	1	20	111.1%
置賜	22	13	2	0	15	68.2%
庄内鶴岡	17	6	0	0	6	35.3%
庄内酒田	11	7	0	0	7	63.6%
新庄最上	8	3	0	0	3	37.5%
行政・金融				6	6	
合計	197	118	16	12	146	74.1%

矢作事務局長が参加人数を報告した後で成果と課題について意見集約が行われました。

議題3:2024新春交流会について

佐藤(栄)理事より、開催企画案と予算案の提案があり、承認されました。その上で、参加呼びかけが行われました。

議題4:第40回定時総会

大泉理事より実行委員体制と開催要項について提案があり、承認されました。

●日時:4月23日(火) ●会場:パレスグランデール

●記念講演講師:(株)琉球補聴器 代表取締役 森山賢氏(沖縄同友会)

議題5:東日本青年部フォーラムについて

大久保理事より東日本青年部フォーラムの開催について提案があり、承認されました。

議題6:事務局就業規則の改定について

川合代表理事より提案があり、承認されました。

議題7:中同協関係

矢作事務局長より「経営実態把握アンケート」と「中小企業家しんぶん・同友ニュースに関するアンケート」の回答協力の呼びかけと、「第54回中小企業問題全国研究集会in三重」の参加呼びかけがありました。

■学習会

●コーディネーター:後藤代表理事

冊子「人を生かす経営」の「人を生かす経営とは～中同協『労使見解』作成の経緯と今日的意義～」を読み合わせた後、決算書の公開や社員の待遇改善について討議しました。

■その他

1)今後の予定について

- ・12月14日(木)～15日全国事務局長会議(大阪)13:00～
- ・12月19日(火)東北ブロック事務局員研修(郡山)11:00～
- ・1月11日(木)共同求人オリエンテーション(TISカンファレンスセンター)
- ・1月12日(金)～13日(土)中同協第3回幹事会(東京)
- ・1月13日(土)北海道・東北ブロック代表者会議(東京)
- ・1月18日(木)～19日(金)第2回中同協経営労働委員会(東京)
- ・1月19日(金)2024新春交流会(ル・ボットフー)14:30～
- ・1月29日(月)経営環境分析実践講座(TISカンファレンスセンター)18:00～
- ・2月8日(木)就職懇談会(山形テルサ)14:00～
- ・2月8日(木)DX学習会(TISカンファレンスセンター)18:00～
- ・3月7日(木)～9日(金)第54回中小企業問題全国研究集会in三重
- ・4月2日(火)合同入社式・新入社員研修(ビッグウイング)9:00～

2)今後の常任理事会と理事会日程について

第9回常任理事会	1月4日(水)16:00	第9回理事会	1月10日(水)15:00
第10回常任理事会	2月7日(水)16:00	第10回理事会	2月14日(水)15:00
第11回常任理事会	3月6日(水)16:00	第11回理事会	3月13日(水)15:00
第12回常任理事会	4月3日(水)16:00	第12回理事会	4月10日(水)15:00

■閉会挨拶

伊藤理事より「久々に理事会へリアル参加し、対面で話し合うことの良さを改めて感じた。Zoomにも良い所は沢山あるが、深い議論をするにはリアルが良い。次回の理事会は年明けになるので、ぜひ議論を深めてよりよい同友会活動につなげていきたいと思う」と挨拶がありました。

新会員紹介

いけだ だいすけ 井上 義崇氏

池田 大輔氏
(有)池保建板工業
代表取締役
屋根工事事業、建築板金業
庄内支部・酒田地区

井上 義崇氏
(株)上吉会計事務所
代表取締役
会計受託業
山形支部

さとう だいき 堀越 悠輔氏

佐藤 大樹氏
(有)佐藤板金工業
屋根板金工事、外壁工事
寒河江支部

堀越 悠輔氏
Exe insurance(株)
仙台支社 コンサルタント
生命保険・損害保険の代理店営業
山形支部

会員
変更

●田宮印刷(株) 取締役営業部部长 前田晃氏

⇒ (株)フロッツ(山形支部)

●(株)サンエスコミュニティ 専務取締役 宇野諭氏

⇒ 米沢営業所所長 菊地修氏(置賜支部)

